

四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	10,896,248	11,698,460	45,609,918
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△39,540	△86,861	166,466
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△39,387	△81,991	192,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△181,685	△305,610	263,026
純資産額 (千円)	10,851,428	10,858,892	11,244,388
総資産額 (千円)	35,932,639	37,793,854	38,108,605
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△28.78	△59.92	140.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	28.2	28.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第102期第1四半期連結累計期間および第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、ドライバー等の人手不足や、労働環境の変化に伴い人件費関連のコストが上昇する中、燃料価格も上昇を続けるなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは既存業務の改善を進め、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、組織機構を変更し営業体制の強化を図るとともに、得意先ニーズに応じ新たな拠点「厚木西センター」を開設するなど積極的な拠点展開を進め、3PL事業の拡大に取り組みました。海外につきましては、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、新会社の円滑な立ち上げに注力し組織再編を進めました。また、インドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業総利益が減少した国内子会社があったこと、当社において販売費及び一般管理費が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は116億98百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は96百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失は86百万円（前年同期は経常損失39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社において、新たな配送エリアの受託により取引が拡大した得意先があったこと、貨物輸送量が増加した得意先があったことに加え、当社グループにおける運送コストの上昇に対して、一部得意先との料金改定による効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、52億17百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、2億89百万円（同1.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の44.6%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度に、通販関連の得意先の取り扱い拡大や新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および国内子会社において、新規業務の安定化を図るため、作業人員を増強して対応したこと、国内外で人件費が上昇したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、23億87百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は、16百万円（同82.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.4%を占めております。

③アセット事業

当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、26億77百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は、2億11百万円（同65.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.9%を占めております。

④その他事業

ロジテムエンジニアリング株式会社において、大口物件の受注があった前年同期に比べ建設関連事業の取り扱いが減少したこと、当社において引越移転事業が低調な推移であったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、14億15百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は、1億51百万円（同12.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の12.1%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、115億55百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億59百万円減少し、262億38百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少し、377億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億29百万円増加し、129億45百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、役員退職慰労引当金が2億68百万円およびリース債務が1億24百万円減少したこと等により3億58百万円減少し、139億89百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、269億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億36百万円および為替換算調整勘定が2億28百万円減少したこと等により3億85百万円減少し、108億58百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	1,383,310	—	3,145,955	—	3,189,989

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,900	13,669	同上
単元未満株式	普通株式1,610	—	—
発行済株式総数	1,383,310	—	—
総株主の議決権	—	13,669	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	14,800	—	14,800	1.07
計	—	14,800	—	14,800	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	4,133,566
受取手形及び営業未収入金	※ 6,162,567	※ 5,841,296
その他	1,464,834	1,582,212
貸倒引当金	△1,703	△1,484
流動資産合計	11,510,832	11,555,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702,652	3,634,023
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,581,833	5,451,944
その他(純額)	1,659,453	1,552,751
有形固定資産合計	17,751,993	17,446,774
無形固定資産	591,932	598,204
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,507,765	5,629,705
その他	2,821,587	2,638,579
貸倒引当金	△75,506	△75,000
投資その他の資産合計	8,253,846	8,193,284
固定資産合計	26,597,772	26,238,264
資産合計	38,108,605	37,793,854
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,432,009
短期借入金	6,155,161	6,135,589
賞与引当金	331,759	109,997
その他	3,300,677	4,267,922
流動負債合計	12,516,231	12,945,517
固定負債		
長期借入金	6,863,902	6,944,054
リース債務	5,215,357	5,091,281
役員退職慰労引当金	423,706	155,614
退職給付に係る負債	201,692	198,269
その他	1,643,325	1,600,224
固定負債合計	14,347,984	13,989,444
負債合計	26,864,216	26,934,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,613,266
自己株式	△37,147	△37,147
株主資本合計	11,048,875	10,912,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	113,602
為替換算調整勘定	△386,887	△615,540
退職給付に係る調整累計額	261,381	257,970
その他の包括利益累計額合計	△25,990	△243,966
非支配株主持分	221,504	190,712
純資産合計	11,244,388	10,858,892
負債純資産合計	38,108,605	37,793,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	10,896,248	11,698,460
営業原価	10,215,168	11,028,830
営業総利益	681,080	669,629
販売費及び一般管理費		
人件費	471,869	468,059
その他	237,741	298,342
販売費及び一般管理費合計	709,610	766,401
営業損失(△)	△28,530	△96,772
営業外収益		
受取利息	4,448	5,554
受取配当金	1,175	1,204
受取手数料	4,556	4,140
受取保険料	3,450	16,152
持分法による投資利益	-	12,616
その他	16,149	10,415
営業外収益合計	29,781	50,083
営業外費用		
支払利息	31,719	33,108
持分法による投資損失	2,590	-
為替差損	3,902	4,624
その他	2,578	2,440
営業外費用合計	40,790	40,172
経常損失(△)	△39,540	△86,861
特別利益		
固定資産売却益	6,203	47,603
特別利益合計	6,203	47,603
特別損失		
固定資産除売却損	479	1,047
特別損失合計	479	1,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,816	△40,305
法人税、住民税及び事業税	44,951	37,118
法人税等調整額	△35,025	△7,167
法人税等合計	9,926	29,951
四半期純損失(△)	△43,743	△70,257
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,356	11,733
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,387	△81,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△43,743	△70,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,656	14,298
為替換算調整勘定	△138,818	△223,390
退職給付に係る調整額	5,800	△3,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,581	△22,849
その他の包括利益合計	△137,942	△235,352
四半期包括利益	△181,685	△305,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,207	△299,967
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,478	△5,643

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	77,210千円	78,205千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	417,362千円	431,514千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,143,013	2,006,750	2,250,195	9,399,959	1,496,289	10,896,248	-	10,896,248
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	5,143,013	2,006,750	2,257,745	9,407,508	1,496,289	10,903,797	△7,549	10,896,248
セグメント利益	285,630	93,643	127,994	507,267	173,205	680,473	△709,004	△28,530

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△709,004千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,217,640	2,387,343	2,677,746	10,282,730	1,415,729	11,698,460	-	11,698,460
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,649	6,649	-	6,649	△6,649	-
計	5,217,640	2,387,343	2,684,396	10,289,380	1,415,729	11,705,109	△6,649	11,698,460
セグメント利益	289,716	16,678	211,220	517,615	151,488	669,104	△765,876	△96,772

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△765,876千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△28円78銭	△59円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△39,387	△81,991
普通株主に帰属しない金額	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△39,387	△81,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,368	1,368

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 54,736千円
- ② 1株当たりの金額 40円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。